

令和 7 年度
(2025 年度)

事業計画および収支予算

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

一般社団法人 練馬区産業振興公社

目 次

I 法人概要および組織	1
II 令和7年度事業計画	3
1 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業	3
練馬ビジネスサポートセンターの運営	
(1) 相談事業	
(2) セミナー事業	
(3) 補助金事業	
(4) 情報提供事業	
2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営	8
3 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業	10
(ねりまファミリーパック)	
(1) 生活充実事業	
(2) 健康増進事業	
(3) 自己啓発事業	
(4) 余暇活動事業	
(5) その他	
4 地域経済活性化のための観光振興に関する事業	14
(ねりま観光センター)	
(1) 観光振興事業	
(2) 観光案内所運営事業	
III 令和7年度収支予算	17
1 令和7年度 一般会計 収支予算	19
2 令和7年度 一般会計 収支予算前年度比較一覧	23

I 法人概要および組織

1 設立目的

練馬区の商業、工業、農業および観光の分野における産業振興に関する事業ならびに勤労者の福祉共済に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって区内産業の振興および地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 実施事業

設立目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業
- (2) 地域経済活性化のための観光振興に関する事業
- (3) 地域経済活性化のための旅行業法に基づく旅行事業
- (4) 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

3 沿革

- 昭和 54 年 2 月 24 日 「練馬区勤労者福祉共済会」として発足する。
- 平成 13 年 4 月 1 日 「練馬区勤労者福祉共済会」と「練馬区福祉公社」が統合し、「練馬区区民・勤労者福祉サービスセンター」とする。
- 平成 16 年 4 月 1 日 法人格を取得し、「有限責任中間法人ねりまファミリーパック」とする。
- 平成 21 年 4 月 1 日 法律の改正により、「一般社団法人ねりまファミリーパック」に名称変更する。
- 平成 25 年 4 月 1 日 法人改組により、「一般社団法人練馬区産業振興公社」とする。
- 平成 26 年 4 月 14 日 練馬区立区民・産業プラザの指定管理業務開始
練馬ビジネスサポートセンター開設
- 平成 29 年 4 月 1 日 ねりま観光センター開設
- 令和 3 年 4 月 1 日 ねりま・石神井観光案内所指定管理業務開始
- 令和 5 年 4 月 6 日 ねりま観光センターの地域限定旅行業務開始

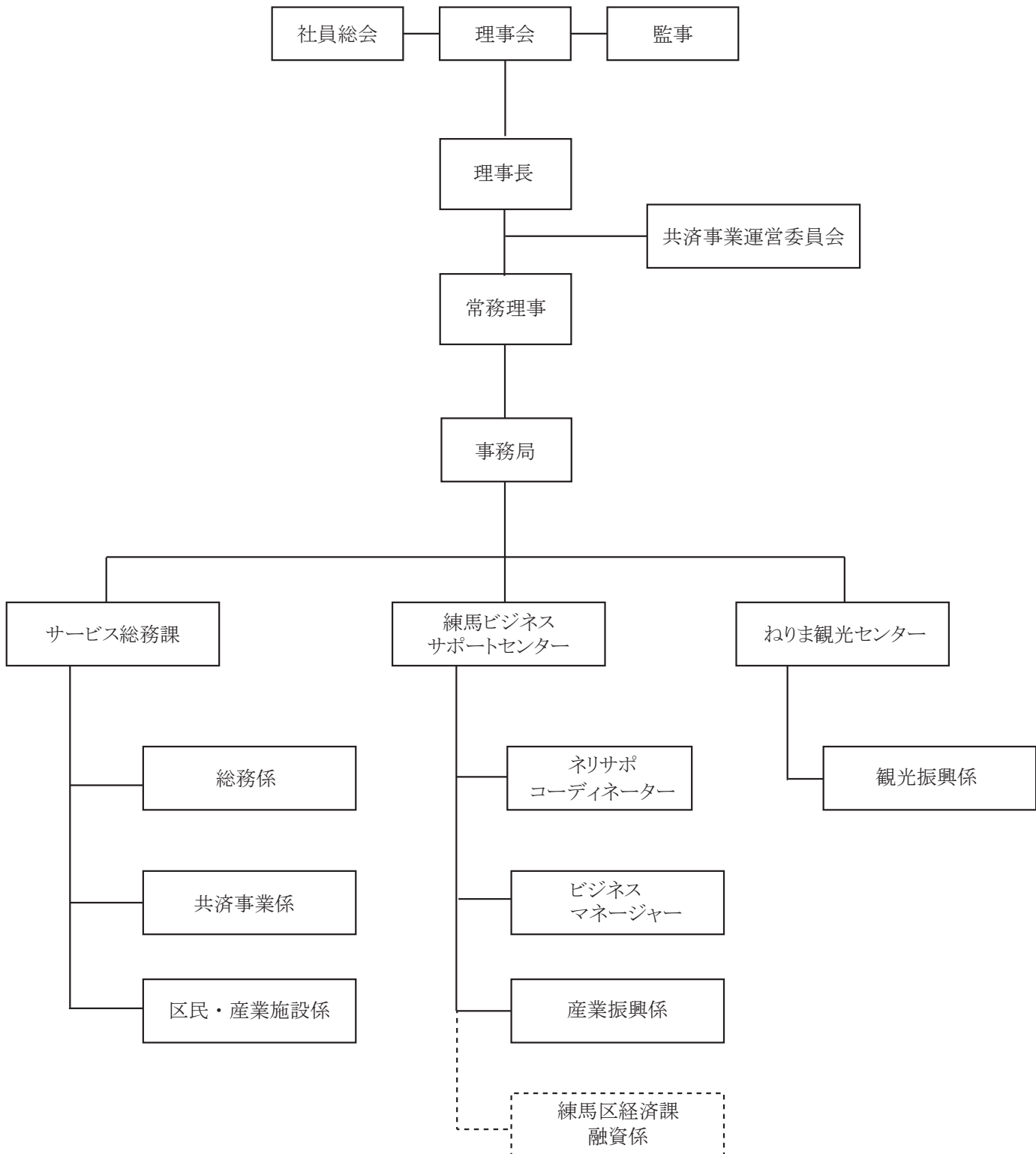
4 基金

9,050 万円（全額を練馬区が出資）

5 組織体制

一般社団法人練馬区産業振興公社 組織体制

(令和7年1月1日現在)



社員 5団体

役員 12名(理事長1名、副理事長1名、常務理事1名、理事7名、監事2名)

職員数 31名(常勤26名、非常勤等3名、ビジネスマネージャー2名)

Ⅱ 令和7年度事業計画

1. 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業（定款第4条第1号） 【事業費 138,277千円（前年度 125,039千円）】

区内の産業振興と経済の活性化を図るため、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に関する事業を練馬ビジネスサポートセンター（区民・産業プラザ内）において一体的に実施しています。

令和7年度は、第2次経営計画（令和7年3月策定）に基づき、起業に取り組む者、事業拡大に取り組む事業者、事業継続の転換期を迎えた事業者それぞれに対する支援を推進します。支援のサイクルにより、新陳代謝を促進することを通じて区内経済の安定と成長を図ります。

相談事業、セミナー事業、補助金事業および情報提供事業のいずれも施策を拡充し、更なる認知度向上および利用者拡大に取り組んでいきます。

(1) 相談事業 [指定管理事業]

中小企業診断士で編成した相談チームにより、「総合相談」および「起業・創業相談」件数の拡大を目指します。また、出張相談の要件を見直すことで、現地での相談支援を充実させます。

「専門相談」では、ブログアドバイザー枠を新設し、文章力を活かした SNS での集客方法など文書作成のアドバイスを行っていきます。相談実績が多い法律相談や税務相談の相談枠を拡充してきましたが、令和7年度も需要を見込めることから、拡充した相談枠を維持し、引き続き相談需要に応じていきます。

特定創業支援等事業であるワンストップ相談事業は、これまでの利用実績から実施ターム数や実施曜日の見直しなど、効率的かつ効果的な事業運営を行います。

このほか、コロナ禍に開始したオンライン相談は利用実績が増えてきていることから、利用者の利便性のために引き続き実施します。平日の利用が難しい方を対象とした合同経営相談会を土曜日、日曜日に各1回開催します。

こうした相談事業全体の調整役に、中小企業支援の専門家を「コーディネーター」として位置づけ、相談体制を充実します。

事業名		計画数	概要
総合相談		随時	中小企業診断士等が経営課題を掘り起こし、経営戦略や事業計画の策定、計画実行等の伴走型支援を実施します。
起業・創業相談		随時	中小企業診断士等が起業を考えている方や起業して間もない方の各種相談、資金計画などについての相談に対応します。
専門相談	法律	42回	月曜日の午前に、弁護士が相談に対応します。
	デジタルサポート	42回	月曜日の午後に、中小企業診断士が相談に対応します。
	労務	49回	火曜日の午後に、社会保険労務士が相談に対応します。

	販売促進・集客	50回	水曜日の午前・午後に、ビジネスマネージャーが相談に対応します。相談内容に応じ、デザイナー・ブログアドバイザーが相談に同席します。
	経営全般	51回	木曜日の午後に、中小企業診断士が相談に対応します。
	税務	100回	火曜日の午前および金曜日の午後に、税理士が相談に対応します。
ワンストップ相談		8回	創業する方または創業後間もない方に行う継続的な支援で、経営、販路開拓、財務、人材育成の知識が全て身につく事業を実施します。
出張相談		42回	各分野の専門家が、相談者の事業所に出張して相談に対応します。
企業診断、フォロー診断		70回	練馬区の創業支援貸付等の申込者に企業診断およびフォロー診断を行います。
合同経営相談会		2回	社会保険労務士、中小企業診断士、税理士等が一堂に会し、相談に対応します。
経営支援会議		12回	センター長、コーディネーター、相談員等が、相談者の支援方針、事業の運営方針等について検討する会議で、必要に応じて開催します。
合 計		468回	前 年 度 471 回

(2) セミナー事業

起業・創業を希望する方を対象としたセミナーを開催し、区内の開業率の向上を図ります。すでに起業している経営者等には、課題解決のヒントを提供するセミナーを開催します。セミナーは、参加者の希望により「対面方式」「オンラインライブ方式」を選択できるよう実施します。

起業セミナーは、創業の準備段階に応じたコース(入門編・一般編・実践編)を年2回に拡充し、創業へのチャンスを広げることで、創業者の増加を目指します。起業コンセプトの完成を目指す応用編は、聴講によるセミナー形式から、一人ひとりの理解度に合わせるため、講師と受講生双方のコミュニケーションを重視する少人数のゼミ形式に変更して実施します。30歳代までを対象とした若者編は、下限を中学生以上とすることにより、起業を目指す学生の参加を促します。

ビジネスプランコンテストと創業者交流会を同日に実施します。創業者や創業予定者がお互いの意識を高め合い、販路拡大や人脈形成、情報交換等ができる機会を提供します。

事業名		計画数	概要
起業セミナー 創業！ねりま塾	入門編	2回	起業に興味がある方向けの、起業基礎知識を学ぶコースとして、1日制で開催します。
	基礎編	一般編	2回

	女性編	1回	起業を考えている女性向けの、起業知識の修得を目的としたコースとして、1日制で開催します。 また、毎月女性向け個別相談会を開催し、年間を通じて女性起業希望者をサポートします。
	若者編	1回	起業を考えている若者向けの、起業知識の修得を目的としたコースとして、1日制で開催します。
	応用編	4回	起業知識を修得した方向けの、コンセプトシートの完成を目的としたコースとして、ゼミ形式を1日制で開催します。
	実践編	2回	本格的に起業を考えている方向けの、ビジネスプランの完成を目的としたコースとして、5日制で開催します。
ビジネスプランコンテスト 創業者交流会		1回	創業者等が販路拡大や人脈形成等ができる機会として、1日制で開催します。
経営者セミナー		8回	事業者が抱える課題を解決するノウハウを学べるよう、毎回テーマを変えて、1日制で開催します。
合 計		21回	前年度 16回

(3) 補助金事業

各種補助金の交付や経営サポートを通して、区内中小企業の取組を支援します。

令和6年度から開始した「新規ビジネスチャレンジ補助事業」を年2回に拡充します。新市場への参入や新商品・新サービスの開発等の積極的な事業展開に取り組む事業者に対して、事業計画の策定から実行までを伴走して支援し、必要な費用の一部を補助します。

一部の補助事業については、これまでの利用実績から計画数を見直し、効率的な運営を行っていきます。

事業名	計画数	概要
ホームページ作成費補助事業	35件	ホームページを新規開設する際の費用の一部を補助します。 補助率:1/2 補助限度額:5万円
各種認証等取得支援補助事業	2件	ISO認証、プライバシーマーク認証など各種認証を取得する際の費用の一部を補助します。 補助率:1/3 補助限度額:50万円
見本市等出展費用補助事業	15件 1団体	見本市等に出展する際の出展料・会場費等の一部を補助します。 補助率:1/2 補助限度額:10万円(団体の場合は20万円)、通算3回まで

産業財産権取得支援補助事業	8件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権を取得する際の費用の一部を補助します。 補助率:1/2 補助限度額:10万円、年度内1回のみ
商店街空き店舗入居促進補助事業	20件	区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する個人事業主や法人に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行います。 【店舗改修費】 補助率:区内事業者への発注:2/3 区外事業者への発注:1/2 補助限度額:100万円 【店舗賃借料】 補助率:2/3 補助限度額:経過月数に応じ2~5万円 【経営サポート】 相談員(中小企業診断士)が、事業開始後3年間定期的に実施
新規ビジネスチャレンジ補助事業	30件	新市場への参入、新商品・新サービスの開発等の積極的な事業展開に取り組む事業者に対し、必要な費用の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行います。 補助率:1/2 補助限度額:100万円 経営サポート:相談員(中小企業診断士)が、補助金交付決定後3回実施
専門家派遣費補助事業	15件	東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用する際の事業者負担額の一部を補助します。 補助金額:1万円(派遣1回当たり) 補助限度額:3万円、年度内3回まで
合 計	125件 1団体	前 年 度 139件 1団体

(4) 情報提供事業

① 産業情報紙の編集・発行

区内中小企業経営の健全化・近代化の一助となるよう、経営者や従業員にとって有益な情報を提供することを目的に、産業情報紙「neri・made(ネリマデ)」を年4回、各回8,000部発行します。紙面をリニューアルし、紙媒体とWEBコンテンツを両立させ、事業者支援サイトと連動させることで、効果的に情報を発信します。

② 事業者支援サイト

区内事業者が主体的に自社のPR活動ができる場を提供するとともに、いつでもどこでも気軽に経営を学ぶことができるコンテンツを配信するポータルサイトとして、「ねりさばビジネスラボ」を運営します。neri・made オンライン版では、紙面と連動した事業者インタビュー動画や特集記事の内容等に関連した解説動画、WEB限定のトピックなどを配信します。

事業者の関心を惹く情報や役立つ情報を提供できるよう工夫し、サイトを活性化します。

事業名	計画数	概要
ねりま PR チャンネル 動画コンテンツ テキストコンテンツ	随時	区内事業者の PR 動画、PR 情報をそれぞれ配信、投稿できるサイトです。 事業内容や事業者の魅力が伝わる動画、店舗のオープン情報、新商品・新サービスの紹介、イベント情報などを発信します。
15 分動画セミナー	12回	創業時の基礎知識やプロモーション活動のコツなどをテーマとした経営に役立つ動画を配信します。
経営ミニコラム	随時	最新の経済動向を踏まえた経営のヒントや公的支援情報など、気軽に読める記事を掲載します。
「neri・made」オンライン	随時	産業情報紙と連動した動画コンテンツのほか、WEB限定の特集記事や区内事業者紹介記事を定期的に配信します。
練馬区 中小企業景況	4回	四半期ごとに一般社団法人東京都信用金庫協会が実施する「都内中小企業景況調査」の練馬区分データを購入・編集し、「練馬区 中小企業の景況」として掲載し、ダウンロードできるようにします。

2. 練馬区立区民・産業プラザの維持運営（定款第4条第1号）

【事業費 108,082 千円（前年度 101,768 千円）】 [指定管理事業]

区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進、地域における公益的な活動の支援等を行うことを目的とする練馬区立区民・産業プラザ（以下「プラザ」という。）の指定管理者（3期5年目）として、プラザ条例および同施行規則に基づき、利用者登録、利用申請の承認、利用料金の収納および予約システムの管理運用を行います。プラザの運営・維持管理に当たっては、練馬区との基本協定および年度協定に基づき、適切な施設運営と施設設備の維持管理に努め、利用者のニーズに応じていきます。

プラザ利用の前提となる利用者登録数は、令和7年1月末現在で 3,139 件、前年同期と比較し 179 件の増で、利用率は前年同期と比較し 1.9 ポイント増の 70.0%となりました。また、課題であった産業イベントコーナーの利用率は、前年同期と比較し 9.3 ポイント増の 71.3%で経営計画の目標値 55%を達成する見込みです。

プラザの利用料金は、産業振興公社が独自の収入とできる「利用料金制」を採用し、運営費に充てていることから、施設の運営と維持管理を行うためには、利用料金収入の確保が欠かせません。引き続き新規利用者の獲得に努めるとともに、リピーターの確保を図り、利用料金収入の確保に取り組んでいきます。

プラザは令和7年度で、開設 12 年目を迎えます。設備や備品の老朽化や汚損が見られるようになりました。設備や備品の整備については、区と協議し、更新計画を策定・実行し、有効利用できる施設環境の確保に取り組んでいきます。

令和8年7月には、区で稼働している3つの施設予約システムが統合されます。統合に向けて、プラザシステムが滞りなく移行できるよう、協力していきます。

施設利用者のサービス向上と利用率の維持・向上を図るため、公社の事業としてつぎの事業を引き続き実施します。

(1) ケータリング等提携サービス事業

飲食を伴う利用団体等が、ケータリングや仕出しサービスを利用できるよう事業者を紹介するパンフレットを作成して、利便性の向上を図ります。

(2) 利用促進事業の実施

プラザ全体の利用状況を多角的な観点から分析し、利用率の維持向上に有効な方策を講じ利用料収入を安定的に確保していきます。

(3) 自動販売機の設置

プラザ3階と4階のエレベーターホールに、清涼飲料水の自動販売機を2台ずつ設置し、利用者の利便性の向上を図ります。

(4) 廃棄物の有料処理

利用者が排出した廃棄物を公社が有料で処分し、利用者の利便を図ります。

プラザの利用状況(令和6年4月1日～令和7年1月31日)

① 利用者登録数 3,139 件

② 施設ごとの利用状況

施設名		利用可能延時間(h)	利用時間数(h)					利用延時間(h)	利用率(%)
			通常	減額	免除	公用等	計		
研修室1	全面	7,748	636	614	207	791	2,248	5,399	69.7
	研修室1 1/2(東側)		184	31	228	33	476		
	研修室1 1/2(西側)		244	52	108	23	427		
研修室2	全面	7,800	754	223	212	511	1,700	4,948	63.4
	研修室2 1/2(東側)		535	115	136	5	791		
	研修室2 1/2(西側)		321	117	287	32	757		
研修室3		3,890	1,208	513	486	495	2,702	2,702	69.5
研修室4		3,892	1,539	331	395	284	2,549	2,549	65.5
研修室5		3,897	1,491	411	449	325	2,676	2,676	68.7
産業イベントコーナー		3,796	2,041	169	429	52	2,691	2,691	71.3
ホール	全面	9,802	1,001	290	990	71	2,352	7,923	80.8
	ホール 2/3(東側+中央)		8	3	16	0	27		
	ホール 2/3(西側+中央)		110	12	50	13	185		
	ホール 1/3(東側)		120	14	101	8	243		
	ホール 1/3(中央)		20	0	14	0	34		
	ホール 1/3(西側)		60	12	90	4	166		
多目的室	全面	7,797	497	69	854	111	1,531	5,145	66.0
	多目的室1		652	129	275	20	1,076		
	多目的室2		720	94	181	12	1,007		
合計		48,622	12,141	3,199	5,508	2,790	23,638	34,033	70.0
前年度同時期		48,900	12,046	3,284	5,021	2,761	23,112	33,300	68.1

※1 研修室1・2および多目的室の利用可能延時間および利用延時間は、全て半面を利用したものとして換算した時間数。

※2 ホールの利用可能延時間および利用延時間は、全て1/3面を利用したものとして換算した時間数。

※3 産業イベントコーナーの利用延時間は、1日13時間を利用したものとして換算した時間数。

3. 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業（定款第4条第4号）
（ねりまファミリーパック）【事業費 191,647 千円（前年度 207,217 千円）】

中小企業における福利厚生は、勤労者の労働環境の向上に資するものであり、従業員の雇用の確保および定着率を高める一助となります。福祉共済事業は、会員規模のメリットを生かした運営により、常に魅力ある事業の実施に努め、中小企業の支援に取り組んでいます。

令和7年度も引き続き、会員事業所および区内産業経済団体等との共同事業を実施し、地域経済の活性化を図りながら、斬新なサービスメニューを積極的に取り入れ、会員サービスの満足度向上に努め、会員の新規加入の促進と退会の抑制を図っていきます。

各事業の計画数は、会員数の減少および令和6年度の実績を踏まえ、前年度より900人少ない89,360人となりました。

令和7年度は新たに、ねりま観光センター主催のブルーベリー狩りツアーのあっせんや、練馬区内での「野菜収穫体験補助」、秩父市での「いちご狩り補助」を実施し、ねりまファミリーパックならではの特色ある事業を展開していきます。

各事業の計画数は下表のとおりです。

事業名	計画数	前年度	増減	前年度比
(1)生活充実事業	48,890人	45,830人	3,060人	6.7%
(2)健康増進事業	18,270人	18,800人	△530人	△2.8%
(3)自己啓発事業	10,420人	12,680人	△2,260人	△17.8%
(4)余暇活動事業	11,780人	12,950人	△1,170人	△9.0%
合計	89,360人	90,260人	△900人	△1.0%

※「計画数」は、給付金対象者の見込み数、展覧会チケット等のあっせん枚数や人間ドック利用補助券の利用枚数などを人数に換算して事業ごとに合計したものです。

(1) 生活充実事業（事業費 101,101 千円）

① 給付事業

会員への祝意や弔意等を示すため、祝金・見舞金・弔慰金を支給します。

② 生活充実事業

ア 老後生活安定事業

中小企業退職金共済制度等、老後生活に役立つ情報を会報やチラシで周知します。

イ 財産形成事業

会員が中央労働金庫の各種ローンを利用できることを、会報等で周知します。

ウ 暮らしに役立つテーマの講演会を1回(定員50人)開催します。

エ 各種チケットあっせん等

区内共通商品券や食事券を割引料金であっせんします。

レストラン利用補助は、ホテルカデンツァ東京やホテルメトロポリタン内にあるレストランを利用した際に、会員と登録家族に1人当たり400円を補助します。会員証提示による割引を併用できます。

地域振興生活活性化クーポンでは、「ブルーベリー補助」に加え、新たに練馬区都市農業課の協力を得て、ベジかるファーム農園と連携し、「野菜収穫体験補助」を実施します。

会員事業所との共同事業では、スイーツ店や飲食店と連携し、テイクアウトや店内飲食で使える「ごはん&スイーツ補助」を年度内2回実施します。会員と区内事業者双方が循環する仕組みを考えていきます。

事業名	計画数	前年度
区内共通商品券あっせん	4,000人	4,300人
ジェフグルメカードあっせん	3,500人	3,400人
生活関連カードあっせん	2,600人	4,330人
食事券あっせん	2,580人	2,580人
レストラン利用補助	3,360人	3,000人
創立記念事業補助	250人	150人
地域振興生活活性クーポン	27,000人	22,200人
特別企画チケットあっせん(物販含む)	4,250人	4,500人
計	47,540人	44,460人

(2) 健康増進事業 (事業費 26,697 千円)

① 健康増進施設のチケットあっせん

健康増進施設のチケットを割引価格であっせんします。

事業名	計画数	前年度
スポーツクラブチケットあっせん	1,100人	1,100人
日帰り温泉チケットあっせん	12,230人	11,800人
練馬区立スポーツ施設個人利用カードあっせん	0人	960人
計	13,330人	13,860人

② 健康保持サービスの利用補助

会員の健康保持への取組において、人間ドック・脳ドックの受診経費を軽減するため、利用時に 5,000 円を補助します。

事業所会員限定で、従業員の定期健康診断の受診費用に対して、会員 1 人当たり 2,000 円を補助します。

予防接種費用補助は、1,000 円以上の接種費用を負担した会員または事業所に、年度内 1 回 1,000 円を補助します。保育園や高齢者施設などの職場で予防接種者が増えていることを踏まえ、会員の健康保持を支援します。

事業名	計画数	前年度
人間ドック・脳ドック利用補助	140人	140人
定期健康診断経費補助	2,300人	2,300人
予防接種費用補助	2,500人	2,500人
計	4,940人	4,940人

(3) 自己啓発事業（事業費 23,115 千円）

① 文化・教養活動のあっせん・補助

劇場、美術館、映画館などのチケットを割引価格であっせんし、利用補助をします。

事業名	計画数	前年度
観劇・コンサート等あっせん	900人	950人
観劇・コンサート等利用補助	120人	120人
展覧会等あっせん	1,600人	1,600人
図書カードあっせん	800人	1,300人
映画鑑賞券あっせん	6,100人	7,750人
映画館のメンバーズカード手数料補助	700人	750人
計	10,220人	12,470人

② 生涯学習のための講座の実施等

講座利用補助では、短期講習やオンライン講習も対象に年度内2回 2,000 円補助します。

趣味と教養の講座では、産業イベントコーナーを活用した講座を年に数回実施します。

事業名	計画数	前年度
講座利用補助	30人	40人
講座割引	60人	60人
趣味と教養の講座	110人	110人
計	200人	210人

(4) 余暇活動事業（事業費 27,174 千円）

① 旅行事業

年度内2回まで会員は 3,000 円、登録家族は 1,500 円を補助します。

事業名	計画数	前年度
トラベル利用補助(パッケージツアー等)	680人	800人
計	680人	800人

② 遊園地等利用補助

東京ドームシティなどのレジャー施設や、巨人戦、大相撲、ラグビーなどのスポーツ観戦チケットをあっせんします。

新たに秩父市の協力を得て、いちご狩りの利用補助を実施します。

事業名	計画数	前年度
東京ドームシティチケットあっせん	800人	800人
東武動物公園チケットあっせん	700人	1,700人
スポーツ観戦チケットあっせん	900人	900人
大相撲観戦チケットあっせん	200人	200人

サンシャインチケットあっせん	2,000人	2,000人
特別企画チケットあっせん等	3,700人	3,750人
東京ディズニーリゾート利用補助	2,800人	2,800人
計	11,100人	12,150人

(5) その他

① 会員証の提示による割引等の事業

会員証の提示により、契約している区内飲食店などで割引等の特典が受けられます。また、一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（全福センター）に加盟している全国約 20,000 か所の施設でもサービスを受けることができます。

② ガイドブック、会報、ホームページ

隔年に発行しているガイドブック「令和6・7年度版」は、令和6年度に発行しました。会報は年6回発行し、ホームページ等で事業やサービスの案内と活動状況をお知らせしています。

会員の意向や要望を把握するため、Web 等でアンケート調査を行い、会員ニーズを取り入れた見やすい会報とホームページで有益な情報を発信しています。

③ 会員の加入促進

通年で会員紹介制度を実施するほか、入会金と会費2か月分を免除する春と秋の入会促進キャンペーンの実施、区内産業経済団体が発行する機関紙へのリーフレット同封や区内事業所へのポスティング、業種を絞ったダイレクトメールの発送などで会員加入促進に取り組みます。

安定した会員数の確保と退会抑制に向け、在会 30 年祝金をはじめ、15 年、20 年、25 年の会員を対象にした在会謝礼制度を継続して実施します。

4. 地域経済活性化のための観光振興に関する事業(定款第4条第2・3号)
 (ねりま観光センター) 【72,555千円 (前年度 82,432千円)】

(1) 観光振興事業

既存事業を充実させるほか、中・長期的な視点で、練馬区の特色ある地域資源(都市農業と映像文化)を軸とした新たな観光コンテンツの開発や情報発信などを行い、地域経済の活性化と魅力ある練馬のブランド化に寄与していきます。

① 観光商品の開発・支援および区内経済振興に関する事業

ア ねりコレ事業

ねりまのおすすめ商品コレクション「ねりコレ2026」の選定にあたり、事業者やお客様にとって制度の分かりやすさを狙いとし、認定ルールの見直しを行います。また、令和8年度に実施する即売会の開催に向けて、新コレクションのお披露目会としての効果的なPR方法を検討します。令和5年度から開始した通信販売は、令和6年度に商品のリニューアルを実施しました。引き続き広報やPR強化に努め、事業の周知を進めます。

事業名	予定時期	概要
ねりコレ 2026 の選定	6月	認定商品募集
	11月	外部審査員および区民代表者による実食審査
	随時	令和8年ねりコレ 2026 発表、即売会の効果的なPR方法の検討
通信販売	随時	ねりま観光センターオンラインショップ(Yahoo!ショッピング内)で販売

イ 観光商品の開発

練馬区の魅力を伝え、愛される商品(ねり丸グッズなど)の開発に積極的に取り組み、毎年新商品を発売していきます。

事業名	予定時期	概要
ねり丸グッズの販売	随時	新商品の開発、再販品の増産

② 観光情報の発信に関する事業

ア ホームページ・SNS

ホームページは、「とっておきの練馬」「はじめての方へ(令和5年度新設)」で区内の観光スポットやイベント、商店等練馬の魅力を発信しています。令和6年度は、ホームページを全面刷新し、見やすさや使い勝手、導線を改善しました。今後も情報量を充実させることにより、誰もが欲しい情報に容易にアクセスできる環境を整備し、さらなる閲覧者数の伸長を目指します。

X(旧ツイッター)やインスタグラム等のSNSは、手軽に情報収集するツールとなっており、令和9年には日本での利用者数が1億1,300人に増加すると言われています。SNSとホームページを連動させるなど、リアルタイムな情報発信に努めるとともに、動画によるPRや多言語化の充実、広告バナーの導入など、より魅力のある情報発信に努めます。

事業名	発信頻度	概要
とっておきの練馬 HP	毎月	特集記事の掲載
	随時	区内イベント情報等の発信
	随時	ねりま観光ツアー等の募集
SNSによる発信 X(旧ツイッター)・インスタグラム等	随時	区内イベント情報等の発信

イ マップ・冊子発行

提案型観光ガイド(通称「練馬カプセル」)等を定期的に発行し、新しい練馬の魅力や楽しみ方を継続して提案します。

事業名	予定時期	概要
練馬カプセル	9月	「心をちょっと豊かに、心の栄養補給」をコンセプトに練馬の新しい視点での楽しみ方を提案するカプセル型のカード。5つのテーマで発行する予定
観光ガイドマップ	1月	地域の観光スポットを掲載したマップ。情報の一部更新を実施する予定
お花見散歩マップ	2月	区内の桜や季節の花を楽しめる6つのお花見コースを掲載したマップ。情報を一部更新し発行する予定

③ 体験・参加型事業

みどりをテーマとした散策、収穫体験や産業(工場、伝統工芸、映像・文化)など、参加・体験型の観光ツアーを企画・実施します。令和6年度は、新規含め全26本のツアーを催行しました。

令和7年度は、ボランティアガイドの会等の外部組織と積極的に連携し、練馬の魅力を再発見するツアーを企画、実施します。

事業名	予定時期	概要
ねりま観光ツアー	随時	参加・体験型のツアーを企画し、計25本を運営

④ 観光案内所の機能の見直し

令和6年度に区が設置した「練馬区観光案内所の在り方検討会議」を踏まえた区の方針に沿って、区民利用のニーズや憩いの場としての機能を引き続き残しつつ、区内の情報や魅力を発信・案内する機能を充実させます。

(2) 観光案内所運営事業 [指定管理事業]

観光情報発信の拠点として、区内外に練馬区の魅力を発信します。

観光案内所の本来機能である、観光案内(おすすめのスポットや観光ツアーの紹介など)に関する機能強化を図ります。季節感を取り入れた商品販売やディスプレイの設置などに取り組みます。

	ねりま観光案内所	石神井観光案内所
場 所	区民・産業プラザ3階	石神井公園駅中央改札口すぐ
営業日時	9:00～21:00(年末年始のみ休業)	9:00～19:00(年末年始のみ休業)
業務内容	① 観光スポットやイベントの案内 ② ねりコレ商品・ねり丸グッズ等の名産品の販売 ③ 観光に関する書籍・雑誌の閲覧コーナー運営 ④ デジタルサイネージを活用したPR	① 観光スポットやイベントの案内 ② ねりコレ商品・ねり丸グッズ等の名産品の販売 ③ 区内伝統工芸品に関するPR・販売 ④ デジタルサイネージを活用したPR
設 備	無料 Wi-Fi の設置	無料 Wi-Fi の設置

Ⅲ 令和7年度収支予算

令和7年度収支予算は、事業計画を着実に実施するため、所要の経費を計上しました。予算総額は、7億6,481万円、対前年度比2,503万円、3.3%の増となります。以下で、科目別に主な増減内容について説明します。

【収入】

1 事業収入

事業収入総額は4億862万円、対前年度比1,009万円、2.5%の増となります。

- (1) 共済事業収入は、会員数の減少を見込んで、①会費・入会金収入を減額したほか、②以下の事業収入についても前年度の実績を踏まえた見積りとして、合計で1億8,838万円となり、対前年度比△1,529万円、7.5%の減となります。

- (2) 指定管理業務収入は、施設の改修に伴う区民・産業プラザの施設管理委託料やシステム改修によるネリサポ事業委託料の収入増などにより、総額で2億2,023万円となり、対前年度比2,538万円、13.0%の増となります。

2 補助金収入

区補助金収入は、練馬ビジネスサポートセンターやねりま観光センターの事業運営をはじめ管理費計上人件費など公社経営の基本となる財源です。

令和7年度は、総額で3億4,013万円、対前年度比1,402万円、4.3%の増となります。

3 雑収入

共済事業で隔年発行するガイドブックの広告料収入を計上したほか、ねりま観光センターの新規ツアー実施による参加料収入の増などにより、総額で、1,437万円、対前年度比249万円、21.0%の増となります。

4 特定預金取崩収入

共済事業収入の会費減収等による財源不足分に充当するため、68万円を計上しました。令和7年度は、対前年度比△158万円、69.7%の減となります。

【支出】

1 事業費

(1) 共済事業費は、前年度に引き続き、区内事業所と連携した地域振興事業をさらに充実します。各種チケットあっせん経費では、あっせん方法やあっせん数に制限を設けるなどにより支出額を見直しました。共済事業運営費は隔年発行のガイドブック作成費を計上したことにより、事業費総額は1億9,164万円、対前年度比△1,557万円、7.5%の減となります。

(2) ビジネスサポートセンター費は、①経営相談事業費では、業務の効率化を図るためシステム改修費を計上したほか、②中小企業振興事業費において、令和6年度下半期から新たに開始した新規ビジネスチャレンジ補助事業を年2回に拡充することから、必要となる経費を増額しました。事業費総額は1億3,827万円、対前年度比1,323万円、10.5%の増となります。

(3) 観光振興費は、①観光事業推進費では、前年度実施した大規模イベントや観光動態調査等が終了したため経費を減額したほか、②観光案内所運営費においては、人件費の増などにより委託料を増額しました。事業費総額は7,255万円、対前年度比△987万円、11.9%の減となります。

(4) 区民・産業プラザ維持運営費は、①施設運営費でキャッシュレス決済や新システムの導入によりシステム経費を増額しました。②施設維持管理費では、次期指定管理の受託に向けて、さらに快適で利用しやすい施設となるよう、施設・設備の老朽化の改修に必要な設備保守費や修繕費を計上したため、事業費総額は1億808万円、対前年度比631万円、6.2%の増となります。

2 管理費

管理費は、公社全体の人件費のほか、団体運営全般に係る経費を計上しています。

管理費総額は2億4,615万円、対前年度比2,703万円、12.3%の増となります。

(1) 人件費では、新規採用職員2名およびベースアップ分を計上したことにより、総額で1億8,267万円となり、対前年度比2,195万円、13.6%の増となります。

(2) 運営費では、キャッシュレス決済を導入するための経費として、決済手数料およびシステム改修費を計上したことにより、運営費総額は5,173万円、対前年比490万円、10.4%の増となります。

3 特定預金支出

職員の増員により、退職給付引当金の積立金を増額したほか、基金等の利子を計上しました。特定預金支出総額は、810万円、対前年度比388万円、92.3%の増となります。

1 令和7年度 一般会計 収支予算

【収入】

単位：千円

科 目	予算額	説 明
1 事業収入	408,623	
(1) 共済事業収入	188,384	
①会費・入会金収入	58,880	ファミリーパック会費・入会金収入
②生活充実事業収入	71,485	区内共通商品券・グルメカード売上金 等
③健康増進事業収入	16,064	日帰り温泉チケット売上金 等
④自己啓発事業収入	20,975	観劇・映画等チケット・図書カード売上金 等
⑤余暇活動事業収入	20,980	遊園地・スポーツ観戦チケット売上金 等
(2) 指定管理業務収入	220,239	
①委託料収入	186,412	練馬区からの受取指定管理費
区民・産業プラザ施設管理委託料	107,258	
ネリサポ事業委託料	41,716	
観光案内所委託料	37,438	
②利用料金収入	33,827	区民・産業プラザ利用料金収入
2 補助金収入	340,133	
(1) 区補助金収入	340,133	区からの補助金
3 雑収入	14,375	
(1) 受取利息	159	預金利息
(2) 広告料収入	1,797	広告料収入
(3) 手数料収入	4,987	プラザ自販機販売手数料、観光案内所手数料 等
(4) 受講料収入	2,884	創業ねりま塾参加料 等
(5) 物品販売収入	2,700	ねり丸グッズ売上金 等
(6) 雑収入	1,848	創業ねりま塾協賛金、ねりコレ出展料負担金 等
4 特定預金取崩収入	686	事業運営基金からの取り崩し
5 前期繰越収支差額	1,000	前年度からの繰越し
収入合計	764,817	

【支出】

単位：千円

科 目	予算額	説 明
1 事業費	510,561	
(1) 共済事業費	191,647	
①生活充実事業費	101,101	
給付事業費	14,080	給付金
各種あっせん経費	77,527	区内共通商品券 等
補助経費	9,394	レストラン利用補助 等
主催セミナー経費	100	講演会 等
②健康増進事業費	26,697	
各種あっせん経費	18,897	日帰り温泉チケット 等
補助経費	7,800	人間ドック利用補助 等
③自己啓発事業費	23,115	
各種あっせん経費	21,988	観劇・映画等チケット・図書カード 等
補助経費	727	通信講座・カルチャーセンター利用補助 等
主催セミナー経費	400	講座 等
④余暇活動事業費	27,174	
各種あっせん経費	22,754	遊園地チケット 等
補助経費	4,420	トラベル利用補助 等
⑤共済事業運営費	13,560	
会報等発行費	8,331	会報発行費 等
会員加入促進費	2,383	会員加入促進 等
消耗品費	100	レジロール紙 等
印刷製本費	1,814	封筒印刷 等
通信運搬費	795	代金引換郵便費 等
租税公課費	1	収入印紙
雑費	136	全福センター年会費 等
(2) ビジネスサポートセンター費	138,277	
①経営相談事業費	39,321	
人件費	2,817	ビジネスマネージャー人件費 等
相談等事業費	25,301	経営相談 等
消耗品費	625	事務消耗品 等
印刷製本費	267	パンフレット作成 等
通信運搬費	1,040	外線電話料、後納郵便料 等
支払手数料	362	振込手数料 等
システム経費	8,862	PCリース料、WEBサイト保守料 等
租税公課費	4	収入印紙
支払利息	43	システムリース物件支払利息
②中小企業支援事業費	98,956	
セミナー運営費	7,530	起業セミナー経費 等
情報提供事業費	10,266	産業情報紙発行費 等
補助及び助成事業費	5,400	ホームページ補助 等

科 目	予算額	説 明
空き店補助経費	36,996	店舗改修費補助 等
新規ビジネスチャレンジ補助経費	38,749	審査等委託費 等
租税公課費	15	収入印紙
(3) 観光振興費	72,555	
① 観光事業推進費	33,017	
観光事業推進費	23,234	観光マップ、ねりコレ事業、ツアー経費 等
グッズ事業費	2,600	ねり丸グッズ作成経費 等
ホームページ事業費	3,911	ホームページ委託料 等
印刷製本費	200	チラシ印刷 等
消耗品費	630	事務用品 等
通信運搬費	780	外線電話料、後納郵便料 等
支払手数料	84	振込手数料 等
旅費交通費	300	視察研修
システム経費	1,172	PCリース料、ソフトライセンス経費 等
租税公課費	30	収入印紙
支払利息	26	システムリース物件支払利息
雑費	50	負担金
② 観光案内所運営費	39,538	
委託料	37,551	案内所委託料
消耗品費	978	店舗消耗品 等
広告料	220	石神井観光案内所 駅前広告掲出料
通信運搬費	367	外線電話料、USEN利用料 等
システム経費	172	PCリース料
修繕費	250	レジスター 等
(4) 区民・産業プラザ維持運営費	108,082	
① 施設運営費	30,863	
行政財産使用料	353	自販機設置行政財産使用料
主催イベント経費	1,500	イベント経費
消耗品費	1,152	事務用消耗品 等
印刷製本費	767	プラザ利用案内、パンフレット印刷 等
通信運搬費	2,387	外線電話料、後納郵便料 等
支払手数料	239	振込手数料、決済手数料 等
委託料	21,787	窓口業務委託料
システム経費	2,637	PCリース、WEBサイト保守 等
租税公課費	10	収入印紙
支払利息	31	システムリース物件支払利息
② 施設維持管理費	77,219	
光熱水費	18,375	電気・水道料金 等
設備保守費	6,004	電話交換機保守 等
清掃衛生費	49,080	空調設備保守 等
消耗什器備品費	500	備品 等
修繕費	3,260	修繕工事 等

科 目	予算額	説 明
2 管理費	246,156	
(1) 人件費	182,676	
① 報酬等	22,541	理事長報酬 等
② 給料手当	131,555	職員給与 等
③ 共済費	28,580	社会保険料 等
(2) 運営費	51,737	
① 役員報酬	270	役員報酬
② 健康診断料	726	定期健康診断料
③ 研修費	810	職員研修費
④ 旅費	164	職員旅費
⑤ 消耗品費	1,149	パソコン・プリンター消耗品 等
⑥ 印刷製本費	488	公社案内パンフレット、封筒作成費 等
⑦ 光熱水費	707	電気・水道料金 等
⑧ 通信運搬費	3,277	外線電話料、後納郵便料 等
⑨ 支払手数料	3,333	振込手数料、決済手数料 等
⑩ 委託料	18,595	窓口業務委託料、税務会計相談委託料 等
⑪ 使用料及び賃借料	377	ココネリ地下倉庫倉庫賃借料
⑫ 保険料	313	企業総合保険 等
⑬ システム経費	11,146	ホームページ保守料 等
⑭ 租税公課	9,333	消費税納付額、登記印紙 等
⑮ 支払利息	273	システムリース物件支払利息
⑯ 社員費用弁償費	120	社員費用弁償
⑰ 雑費	656	会議費、交際費、広告宣伝費 等
(3) リース債務支出	11,743	システムリース料
3 特定預金支出	8,100	事業運営基金、退職給付引当金
支出合計	764,817	

2 令和7年度 一般会計 収支予算前年度比較一覧

【収入】

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
1 事業収入	408,623	398,532	10,091	2.5
(1) 共済事業収入	188,384	203,677	△ 15,293	△ 7.5
① 会費・入会金収入	58,880	60,080	△ 1,200	△ 1.9
② 生活充実事業収入	71,485	77,555	△ 6,070	△ 7.8
③ 健康増進事業収入	16,064	17,352	△ 1,288	△ 7.4
④ 自己啓発事業収入	20,975	26,535	△ 5,560	△ 20.9
⑤ 余暇活動事業収入	20,980	22,155	△ 1,175	△ 5.3
(2) 指定管理業務収入	220,239	194,855	25,384	13.0
① 委託料収入	186,412	161,451	24,961	15.4
区民・産業プラザ施設管理委託料	107,258	86,790	20,468	23.5
ネリサボ事業委託料	41,716	39,646	2,070	5.2
観光案内所委託料	37,438	35,015	2,423	6.9
② 利用料金収入	33,827	33,404	423	1.2
2 補助金収入	340,133	326,108	14,025	4.3
(1) 区補助金収入	340,133	326,108	14,025	4.3
3 雑収入	14,375	11,876	2,499	21.0
(1) 受取利息	159	159	0	0.0
(2) 広告料収入	1,797	1,195	602	50.3
(3) 手数料収入	4,987	4,450	537	12.0
(4) 受講料収入	2,884	2,417	467	19.3
(5) 物品販売収入	2,700	2,700	0	0.0
(6) 雑収入	1,848	955	893	93.5
4 特定預金取崩収入	686	2,270	△ 1,584	△ 69.7
5 前期繰越収支差額	1,000	1,000	0	0.0
収入合計	764,817	739,786	25,031	3.3

【支出】

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
1 事業費	510,561	516,456	△ 5,895	△ 1.1
(1) 共済事業費	191,647	207,217	△ 15,570	△ 7.5
①生活充実事業費	101,101	108,503	△ 7,402	△ 6.8
給付事業費	14,080	14,500	△ 420	△ 2.8
各種あっせん経費	77,527	86,013	△ 8,486	△ 9.8
補助経費	9,394	7,890	1,504	19.0
主催セミナー経費	100	100	0	0.0
②健康増進事業費	26,697	28,262	△ 1,565	△ 5.5
各種あっせん経費	18,897	20,462	△ 1,565	△ 7.6
補助経費	7,800	7,800	0	0.0
③自己啓発事業費	23,115	29,313	△ 6,198	△ 21.1
各種あっせん経費	21,988	28,263	△ 6,275	△ 22.2
補助経費	727	650	77	11.8
主催セミナー経費	400	400	0	0.0
④余暇活動事業費	27,174	29,494	△ 2,320	△ 7.8
各種あっせん経費	22,754	24,774	△ 2,020	△ 8.1
補助経費	4,420	4,720	△ 300	△ 6.3
⑤共済事業運営費	13,560	11,645	1,915	16.4
会報等発行費	8,331	6,280	2,051	32.6
会員加入促進費	2,383	2,939	△ 556	△ 18.9
消耗品費	100	100	0	0.0
印刷製本費	1,814	1,355	459	33.8
通信運搬費	795	795	0	0.0
租税公課費	1	0	1	
雑費	136	176	△ 40	△ 22.7
(2) ビジネスサポートセンター費	138,277	125,039	13,238	10.5
①経営相談事業費	39,321	37,390	1,931	5.1
人件費	2,817	2,817	0	0.0
相談等事業費	25,301	25,177	124	0.4
消耗品費	625	889	△ 264	△ 29.6
印刷製本費	267	222	45	20.2
通信運搬費	1,040	997	43	4.3
支払手数料	362	301	61	20.2
システム経費	8,862	6,920	1,942	28.0
租税公課費	4	4	0	0.0
支払利息	43	63	△ 20	△ 31.7

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
②中小企業支援事業費	98,956	87,649	11,307	12.9
セミナー運営費	7,530	7,089	441	6.2
情報提供事業費	10,266	6,704	3,562	53.1
補助および助成事業費	5,400	5,890	△ 490	△ 8.3
空き店補助経費	36,996	40,018	△ 3,022	△ 7.5
新規ビジネスチャレンジ補助経費	38,749	27,930	10,819	38.7
租税公課費	15	18	△ 3	△ 16.6
(3)観光振興費	72,555	82,432	△ 9,877	△ 11.9
①観光事業推進費	33,017	45,515	△ 12,498	△ 27.4
観光事業費	23,234	33,989	△ 10,755	△ 31.6
グッズ事業費	2,600	2,600	0	0.0
ホームページ事業費	3,911	5,629	△ 1,718	△ 30.5
印刷製本費	200	200	0	0.0
消耗品費	630	900	△ 270	△ 30.0
通信運搬費	780	622	158	25.4
支払手数料	84	64	20	31.2
旅費交通費	300	300	0	0.0
システム経費	1,172	1,093	79	7.2
租税公課費	30	30	0	0.0
支払利息	26	38	△ 12	△ 31.5
雑費	50	50	0	0.0
②観光案内所運営費	39,538	36,917	2,621	7.0
委託料	37,551	34,950	2,601	7.4
消耗品費	978	978	0	0.0
広告料	220	220	0	0.0
通信運搬費	367	367	0	0.0
システム経費	172	152	20	13.1
修繕費	250	250		0.0
(4)区民・産業プラザ維持運営費	108,082	101,768	6,314	6.2
①施設運営費	30,863	27,988	2,875	10.2
行政財産使用料等	353	423	△ 70	△ 16.5
主催イベント経費	1,500	2,364	△ 864	△ 36.5
消耗品費	1,152	1,180	△ 28	△ 2.3
印刷製本費	767	741	26	3.5
通信運搬費	2,387	1,440	947	65.7
支払手数料	239	124	115	92.7
委託料	21,787	20,838	949	4.5
システム経費	2,637	822	1,815	220.8
租税公課費	10	10	0	0.0
支払利息	31	46	△ 15	△ 32.6

科 目		予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
	②施設維持管理費	77,219	73,780	3,439	4.6
	光熱水費	18,375	19,435	△ 1,060	△ 5.4
	設備保守費	6,004	3,725	2,279	61.1
	清掃衛生費	49,080	49,320	△ 240	△ 0.4
	消耗什器備品費	500	650	△ 150	△ 23.0
	修繕費	3,260	650	2,610	401.5
2	管理費	246,156	219,118	27,038	12.3
	(1)人件費	182,676	160,721	21,955	13.6
	①報酬	22,541	22,316	225	1.0
	②給料手当	131,555	112,303	19,252	17.1
	③共済費	28,580	26,102	2,478	9.4
	(2)運営費	51,737	46,831	4,906	10.4
	①役員報酬	270	270	0	0.0
	②健康診断料	726	669	57	8.5
	③研修費	810	810	0	0.0
	④旅費	164	123	41	33.3
	⑤消耗品費	1,149	1,291	△ 142	△ 10.9
	⑥印刷製本費	488	434	54	12.4
	⑦光熱水費	707	700	7	1.0
	⑧通信運搬費	3,277	2,954	323	10.9
	⑨支払手数料	3,333	1,899	1,434	75.5
	⑩委託料	18,595	17,834	761	4.2
	⑪使用料及び賃借料	377	402	△ 25	△ 6.2
	⑫保険料	313	313	0	0.0
	⑬システム経費	11,146	10,082	1,064	10.5
	⑭租税公課	9,333	7,911	1,422	17.9
	⑮支払利息	273	403	△ 130	
	⑯社員弁償費	120	120	0	0.0
	⑰雑費	656	616	40	6.4
	(3)リース債務支出	11,743	11,566	177	1.5
3	特定預金支出	8,100	4,212	3,888	92.3
	支出合計	764,817	739,786	25,031	3.3